

産業建設常任委員会審査概要報告書

委員長 中村 清志

- I 開催年月日 令和 5 年 2 月 8 日 (水)
- II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 10 時 51 分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎中村 清志 ○田中 勝文 新開 広恵
出町 讓 埜田 悦子 林 貴文
本田 利麻 福井 直樹 金森 一郎
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [議長] 坂林 永喜
[副議長] 酒井 善広
[説明員] 別紙名簿のとおり (氷見みなと振興課長が病気療養のため、島上下水道局営業課長が公務のため欠席)
- [委員外議員] なし
[事務局職員] 西本 幸夫 高嶋 史恵 堀 泰平
[傍聴者] なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

[産業振興部]

- (1) 令和 4 年度「高岡市未来につなぐチャレンジ事業補助金」採択事業者及び「高岡市チャレンジ新商品」認定事業者について
- (2) 令和 4 年度「高岡市飲食店向けキャッシュレス還元事業」の結果について (速報値)
- (3) 高岡まちなかスタートアップ支援施設の名称について
- (4) 令和 4 年産米品質概況及び令和 5 年産米の生産目標 (数量・面積) について

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

【令和 4 年度「高岡市飲食店向けキャッシュレス還元事業」の結果について】

- 令和 4 年度の対象店舗数は 457 店で、3 年度に実施した時と比べて 89 店舗 (24%)

増加しているが、今後の目標店舗数は。

- △ キャッシュレス還元事業については、令和5年度以降も引き続き実施していくか現段階では明確ではないため、今後の具体的な目標店舗数は持ち合わせていない。
- アルコール類を提供する店と提供していない店のそれぞれの店舗数は。
- △ 今回の対象店舗数は、キャンペーン前にペイペイの決済手段を導入している飲食店に事業参加の確認を得られた店舗数が457店となったものである。ただし、アルコール類の提供の有無については、商業雇用課、また、受託事業者の方でも把握はしていない。
- 地元の焼肉屋では、本事業の取組によって集客アップにつながり非常に良かったという意見もあったことから、今後も実施を検討していただきたい。(要望)
- 受託事業者から、例えば利用者の年齢や市外の方がどれくらい利用されたかなどのデータを提供してもらうことはできるのか。
- △ 利用状況の詳しいデータについては、全国的にペイペイを使ったキャッシュレス事業が実施されており、こうした情報提供の要請が高まってきていることから、本市としても少しでも情報をいただけるように要望していきたい。
- 決済方法としてペイペイのみで実施しているが、例えばd払い、auPAYなどのサービスを利用されている方もいるので、次回実施する際には、他の決済方法についても検討していただきたい。(要望)
- △ 市内の事業者が導入している決済方法としてはペイペイが一番多く、選考の結果、ペイペイによる還元事業を実施することになった。当然のことながら、他の決済方法を排除していることはなく、今後、事業を実施する際には、事業者の提案内容を十分に吟味した上で、より効果が高まるよう選定していきたい。
- 今年度はアルコールを提供していない一般の飲食店においても利用が広がったと感じている。一方で、対象者はスマートフォンを保有し、キャッシュレス決済を利用することができる方に限定されており、スマートフォンを持ってはいるものの、キャッシュレス決済は全く利用していない人が相当数おり、まだ普及が進んでいないところがあるのでないかと思われる。事業を実施した12月、1月は飲食の機会が多い時期であるが、受託事業者からは今回の事業の効果に関して、どのような意見が寄せられたのか。
- △ 令和3年度も同じ時期に事業を実施しており、12月は忘年会シーズンで大変好調であったが、1月はコロナの感染者数が急増したため、一気に利用者がいなくなってしまった。4年度は幸いにもコロナの影響がなく、2か月間大変好調であったという声を多く聞いている。
- 一定の経済波及効果が生じているようであるが、金額はどのように試算しているのか。
- △ 経済産業省から産業連関表という経済波及効果を算出する計算表が提供されており、それに基づき試算した結果、経済波及効果額としては7億9,300万円となった。
- 令和4年12月と5年1月の売上げに違いはあったのか。
- △ ポイント還元額の実績としては、12月が4,100万円、1月が3,900万円となっており、大きな差は見られなかったが、年末年始の1日当たりの利用額は大変好調で

あった。

【令和4年度「高岡市未来につなぐチャレンジ事業補助金」について】

- 令和4年度「高岡市未来につなぐチャレンジ事業補助金」について、44件の申請に対して採択が43件となっており、1件のみしか不採択となっていないが、通常この補助金については、ほとんど採択されるものであるのか。
- △ この補助金については、市内の事業者の方々が、それぞれの分野において、新たな事業に挑戦することに対して、市として積極的に応援していきたいという趣旨のものである。まずは数多くの方々に支援をしていきたいということで、審査の結果、採択となったものである。
- この補助金の予算総額は。また、財源はどのようになっているのか。
- △ 令和4年度の予算総額は1,900万円を計上しており、このうち1,100万については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ交付金）を財源としている。
- 多くの方々に支援することに対して理解はできるが、市の直接的な財源ではないものの、コロナ交付金は国民の税金であることから、審査はどのように実施しているのか。また、1件が不採択となっているが、その理由は。
- △ この補助金の審査にあたっては、審査委員会（高岡市未来につなぐチャレンジ事業推進委員会）を設置し、関係課及び関係機関と外部有識者を含めた10名の審査員で審査を実施している。審査では審査基準を設け、事業性、市場性、将来性などの視点から採点を行っている。今回不採択となった案件については、採点結果において評価点が一定数に届かなかったものであり、審査員からは市場の優位性に関して若干不明瞭な点が見受けられたという意見があった。審査後、申請者には新技術の活用や新しい生活様式の適用といった視点で今後も頑張ってもらいたいとアドバイスをさせていただいた。
- 予算額として1,900万円を計上しているが、件数は想定範囲内であったのか。
- △ 現時点の43件に対する交付予定額は、約1,700万円となっている。市としては、意欲ある事業者の方々による新しい商品開発やDXの導入など、新たにチャレンジする取組に関して、今後も支援をさせていただきたい。

2 その他について

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

【第37回日本海高岡なべ祭りの開催結果について】

- 令和5年1月14日（土）、1月15日（日）に開催された第37回日本海高岡なべ祭りでは、これまでの前売券の販売を取りやめ、現金のみの販売としたが、今回の開催結果に対する見解は。
- △ 新型コロナウイルスの感染状況により開催中止となった場合に備え、今回は前売券の販売は実施せず、当日は現金販売のみで対応することとした。コロナ禍前の前売券で鍋を引き換えていた際には、前日までに前売券を購入していない方は、当日

券を購入後、食べたい鍋の列に並ぶというように、二回列に並ぶ必要があった。今回、当日に参加を決めた方からは、直接食べたい鍋の列に並ぶことができ、並ぶ回数が一回で済んで良かったという好評の声をいただいた。また、これまでは前売券を購入していた方から、食べたい鍋が既に売り切れていたという不満の声があったものの、今回は来場者の方で混雑状況等を考慮した上で鍋の列に並んでいただく形をとっていたため、売れ行きに対する苦情は例年に比べて少なく、フードロスにもつながったと実行委員会では判断しているところである。

- 前売券の販売は、ある程度売り上げの見込みが立ち、雨が降った場合でも券を持っているから行こうといった、参加意欲を高める効果があるのではないかと考えていた。今回は前売券の販売がないため、どのような形となるか心配していたものの、杞憂に終わって一安心した。一方で、参加した市民からは、人気のある鍋については、鍋を買う際に長蛇の列で帰ってしまった方もいると聞いている。また、コロナ禍の影響で、ソーシャルディスタンスやキャッシュレス決済の意識が高まりつつある中で、現金販売のみという形態は、時代の流れに逆行しているのではないかとといった意見もあったことから、持続可能なイベント運営を念頭に、今回の開催結果を踏まえ、次回以降の参考にさせていただきたい。(要望)

【空家対策について】

- 国の方では空家等対策特別措置法の改正案が国会に提出される予定であり、これまでの特定空家だけではなく、今後は管理不全空家も対象に入ってくる。管理不全空家となった場合、住宅の優遇税制が取り払われることになるが、市の方では、国の動きに合わせ、管理不全空家に対してどのように対応していくのか。
- △ 国土交通省から空家等対策特別措置法を改正するという報道はあったが、現時点では具体的な内容が示されていないことから、国の動きを注視して情報収集に努め、適切に対応したい。
- 市内には特定空家だけではなく、管理不全空家も相当数あると思われる。例えば福岡町では空家から屋根瓦が落ちるため、道が閉鎖されているところがあり、この状態が1、2年も放置されているということは、極めて由々しき事態であると思っている。国の方で管理不全空家という制度を推し進めようとしているこの段階で、何かしら早急に対応していただきたい。(要望)
- △ 市内に住んでいない方の空家から瓦が落ちており、不特定多数が通る場所で危険な状態にあることから、地元の自治会の方とも相談し、通行止めとしているところである。すぐに倒壊する状態にはないものの、所有者に対しては適切に対応いただくよう助言、指導の文書を送付しているが、なかなか対応いただけない状況にある。今後の法改正も含め、どういったことができるのか検討していくとともに、所有者に対しては引き続きアプローチを続けていきたい。
- 国の方で自治体に対して特定空家だけではなく、管理不全空家への対応をきちんと実施するために背中を押しているということを十分に踏まえていただき、単に文書を送付するだけでなく、ぜひ一歩前に踏み出して国の法的な枠組みにおいて対応していただきたい。(要望)

△ 法改正による枠組みを最大限活用するとともに、今できることについて、継続的に取り組んでまいりたい。

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

[産業振興部]

- 人材確保推進事業について
(就活フェス in 高岡テクノドーム、高岡企業見学バスツアー)

〈 委員から、質疑等はなかった。 〉

[上下水道局]

- 令和5年1月24日からの寒波の影響による凍結被害について

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

【令和5年1月24日からの寒波の影響による凍結被害について】

- 本市での凍結被害の問合せは、上下水道局と高岡市管工事業協同組合の合計で1,060件あったとのことであるが、このうち空家に関する件数は。
- △ 上下水道局で受け付けた漏水に関する問合せ261件のうち、空家に関して対応したものは14件であった。
- 石川県七尾市方面において、空家からの漏水で大きな被害があったことが報道された。珠洲市では、寒波到来前に事前止水のような思い切った対策を講じたことで、被害が少なくなっており、こうした事例を調査研究のうえ、今後の活動に生かしていただきたい。(要望)
- △ 上下水道局としては、凍結時における給水量の増減について注視しており、専用のアプリを用いて配水場の水量を確認しながら対応しているところである。今回も早い段階から寒波の襲来が報道されていたため、1月17日に今後の対応について部局間で調整後、インターネット、ツイッター等で案内を実施したところである。平成29年や令和2年においても、今回ほどではないが寒波による凍結被害があった。それぞれの方々による一定の対応や、報道機関による注意喚起をしていただいた関係もあり、被害が最小限に抑えられたと認識している。凍結時には、我が事として捉えていただけないと、どうしても漏水が起こってしまうと考えている。今後、空家の適正管理も含めて、上下水道局だけではなく関係機関とも連携を取りながら対応していきたい。

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

産業建設常任委員会 当局説明員（28名）

産業振興部長	式 庄 寿 人	都市創造部長	赤 阪 忠 良
産業振興部次長	堺 啓 央	都市創造部次長	澤 徹
産業振興部次長	長 久 洋 樹	都市創造部次長	西 條 正 輝
産業振興部参事（兼務）	西 條 正 輝	都市創造部次長 都市計画課長	山 森 久 史
産業企画課長	今 方 順 哉	景観みどり課長	江 尻 典 世
商業雇用課長	中 川 正 人	道路整備課長	中 出 裕 嗣
観光交流課長	森 川 朋 子	土木維持課長	割 田 一 郎
農業水産課長	永 井 正 之	建築政策課長	新 田 泰 弘
農地林務課長	横 山 太 一	営繕課長	井 林 哲 雄
みなと振興課長	氷 見 和 人	福岡駅前土地区画整理推進室長	橘 茂 徳
地域振興交流課長	有 栖 友 広		
		上下水道事業管理者	黒 木 克 昌
農業委員会事務局長（併任）	堺 啓 央	上下水道局次長	五 十 里 康 夫
		上下水道局参事	川 渕 利 直
		総務課長	亀 岡 勝 彦
		営業課長	島 信 治
		水道工務課長	熊 本 敬 二
		下水道工務課長	寺 井 義 則
		施設維持課長	高 林 隆